

令和 5年度

計 算 書 類

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

社会福祉法人 佐賀いのちの電話

理事長 松永 啓介

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	相談事業収入	7,300,000	7,905,576	△605,576	
	受託事業・寄付金事業収入	3,300,000	3,603,440	△303,440	
	受取利息配当金収入	10,000	237	9,763	
	その他の収入	200,000	120,040	79,960	
	事業活動収入計 (1)	10,810,000	11,629,293	△819,293	
支出	人件費支出	3,250,000	3,324,725	△74,725	
	事業費支出	3,600,000	4,106,139	△506,139	
	事務費支出	4,295,000	3,651,594	643,406	
	事業活動支出計 (2)	11,145,000	11,082,458	62,542	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△335,000	546,835	△881,835	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計 (5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計 (8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出 (10)		0	-	0	
		△0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△335,000	546,835	△881,835	
前期末支払資金残高 (12)		14,330,470	14,330,470	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		13,995,470	14,877,305	△881,835	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	相談事業収益	7,905,576	5,243,656	2,661,920
	受託事業・寄付金事業収益	3,603,440	7,297,090	△3,693,650
	サービス活動収益計(1)	11,509,016	12,540,746	△1,031,730
	費用			
	人件費	3,324,725	2,907,558	417,167
	事業費	4,106,139	6,142,759	△2,036,620
事務費	3,651,594	3,553,001	98,593	
減価償却費	425,212	408,914	16,298	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△148,596	△148,596	△0	
サービス活動費用計(2)	11,359,074	12,863,636	△1,504,562	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	149,942	△322,890	472,832	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	237	240	△3
	その他のサービス活動外収益	120,040	420,000	△299,960
	サービス活動外収益計(4)	120,277	420,240	△299,963
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	120,277	420,240	△299,963	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	270,219	97,350	172,869	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	270,219	97,350	172,869	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,494,472	13,397,122	97,350
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,764,691	13,494,472	270,219
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,764,691	13,494,472	270,219

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,065,710	15,735,101	330,609	流動負債	1,188,405	1,404,631	△216,226
現金預金	15,866,897	15,451,248	415,649	事業未払金	1,159,819	1,334,934	△175,115
事業未収金	124,823	212,013	△87,190	預り金	6,377	6,163	214
前払費用	73,990	71,840	2,150	職員預り金	22,209	18,534	3,675
				前受金	0	45,000	△45,000
固定資産	15,738,957	16,164,169	△425,212	固定負債	0	0	0
基本財産	14,000,000	14,000,000	0	負債の部合計	1,188,405	1,404,631	△216,226
定期預金	14,000,000	14,000,000	0				
その他の固定資産	1,738,957	2,164,169	△425,212	純 資 産 の 部			
建物	1,166,763	1,293,225	△126,462	基本金	11,768,521	11,768,521	0
器具及び備品	572,194	870,944	△298,750	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
				第3号基本金	1,768,521	1,768,521	0
				国庫補助金等特別積立金	1,083,050	1,231,646	△148,596
				その他の積立金	4,000,000	4,000,000	0
				基本財産積立金	4,000,000	4,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	13,764,691	13,494,472	270,219
				(うち当期活動増減差額)	270,219	97,350	172,869
				純資産の部合計	30,616,262	30,494,639	121,623
資産の部合計	31,804,667	31,899,270	△94,603	負債及び純資産の部合計	31,804,667	31,899,270	△94,603

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並び器具及び備品一定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分毎の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 佐賀いのちの電話（社会福祉事業）

「本部」

「相談事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	14,000,000	0	0	14,000,000
合 計	14,000,000	0	0	14,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,011,000	1,844,237	1,166,763
器具及び備品	3,818,335	3,246,141	572,194
小計	6,829,335	5,090,378	1,738,957
合計	6,829,335	5,090,378	1,738,957

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	124,823	0	124,823
合計	124,823	0	124,823

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

相談事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	相談事業収入	7,300,000	7,905,576	△605,576	
	養成・公開・継続講座収入	440,000	431,000	9,000	
	養成講座・公開講座収入	440,000	431,000	9,000	
	その他の事業収入	6,860,000	7,474,576	△614,576	
	補助金事業収入(公費)	1,900,000	1,944,276	△44,276	
	補助金事業収入(一般)	800,000	1,370,300	△570,300	
	受託事業収入(公費)	4,160,000	4,160,000	0	
	受託事業・寄付金事業収入	3,300,000	3,603,440	△303,440	
	寄付金収入	3,300,000	3,603,440	△303,440	
	維持会費収入	1,400,000	1,258,000	142,000	
	寄付金収入	1,900,000	2,345,440	△445,440	
	受取利息配当金収入	10,000	237	9,763	
	その他の収入	200,000	120,040	79,960	
	雑収入	200,000	120,040	79,960	
	雑収入	200,000	120,040	79,960	
事業活動収入計(1)		10,810,000	11,629,293	△819,293	
事業活動による収 支	人件費支出	3,250,000	3,324,725	△74,725	
	職員給料支出	3,250,000	3,324,725	△74,725	
	事業費支出	3,600,000	4,106,139	△506,139	
	養成講座研修費支出	900,000	905,797	△5,797	
	継続研修費支出	300,000	304,456	△4,456	
	広報活動費支出	0	423,500	△423,500	
	相談活動費支出	300,000	267,299	32,701	
	連盟負担金支出	0	176,000	△176,000	
	自殺予防夜間相談事業費支出	1,600,000	1,724,580	△124,580	
	自殺遺族支援事業費支出	250,000	158,448	91,552	
	雑支出	250,000	146,059	103,941	
	事務費支出	4,295,000	3,651,594	643,406	
	旅費交通費支出	40,000	32,860	7,140	
	事務消耗品費支出	600,000	601,150	△1,150	
	印刷製本費支出	100,000	0	100,000	
	水道光熱費支出	220,000	227,264	△7,264	
	修繕費支出	30,000	18,600	11,400	
	通信運搬費支出	600,000	626,376	△26,376	
	会議費支出	0	95,765	△95,765	
	広報費支出	800,000	217,250	582,750	
	業務委託費支出	250,000	290,400	△40,400	
	その他の委託費支出	250,000	290,400	△40,400	
	手数料支出	120,000	99,432	20,568	
	保険料支出	53,000	52,500	500	
	賃借料支出	176,000	181,490	△5,490	
	土地・建物賃借料支出	1,120,000	1,122,932	△2,932	
	租税公課支出	0	2,400	△2,400	
諸会費支出	176,000	0	176,000		
雑支出	10,000	83,175	△73,175		
雑支出	10,000	83,175	△73,175		
事業活動支出計(2)		11,145,000	11,082,458	62,542	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△335,000	546,835	△881,835	
収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	

相談事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計 (8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△335,000	546,835	△881,835		
前期末支払資金残高 (12)	14,330,470	14,330,470	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	13,995,470	14,877,305	△881,835		

相談事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	相談事業収益	7,905,576	5,243,656	2,661,920
	養成・公開・継続講座収益	431,000	532,000	△101,000
	養成講座・公開講座収益	431,000	532,000	△101,000
	補助金・助成金収益	0	4,711,656	△4,711,656
	補助金収益	0	4,561,656	△4,561,656
	助成金収益	0	150,000	△150,000
	その他の事業収益	7,474,576	0	7,474,576
	補助金事業収益(公費)	1,944,276	0	1,944,276
	補助金事業収益(一般)	1,370,300	0	1,370,300
	受託事業収益(公費)	4,160,000	0	4,160,000
	受託事業・寄付金事業収益	3,603,440	7,297,090	△3,693,650
	受託事業収益	0	4,160,000	△4,160,000
	寄附金収益	3,603,440	3,137,090	466,350
	維持会費収益	1,258,000	1,540,000	△282,000
	寄付金収益	2,345,440	1,597,090	748,350
	サービス活動収益計(1)		11,509,016	12,540,746
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	3,324,725	2,907,558	417,167
	職員給料	3,324,725	2,907,558	417,167
	事業費	4,106,139	6,142,759	△2,036,620
	養成講座研修費	905,797	1,523,336	△617,539
	継続研修費	304,456	721,595	△417,139
	広報活動費	423,500	691,400	△267,900
	相談活動費	267,299	478,657	△211,358
	連盟負担金	176,000	186,000	△10,000
	自殺予防夜相談事業費	1,724,580	1,863,940	△139,360
	自殺遺族支援事業費	158,448	78,959	79,489
	雑費	146,059	598,872	△452,813
	事務費	3,651,594	3,553,001	98,593
	旅費交通費	32,860	235,775	△202,915
	事務消耗品費	601,150	464,438	136,712
	水道光熱費	227,264	276,834	△49,570
	修繕費	18,600	0	18,600
	通信運搬費	626,376	679,552	△53,176
	会議費	95,765	0	95,765
	広報費	217,250	0	217,250
	業務委託費	290,400	292,200	△1,800
	その他の委託費	290,400	292,200	△1,800
	手数料	99,432	102,462	△3,030
	保険料	52,500	56,000	△3,500
	賃借料	181,490	141,770	39,720
	土地・建物賃借料	1,122,932	1,080,000	42,932
	租税公課	2,400	2,200	200
	雑費	83,175	221,770	△138,595
雑費	83,175	221,770	△138,595	
減価償却費	425,212	408,914	16,298	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△148,596	△148,596	△0	
サービス活動費用計(2)		11,359,074	12,863,636	△1,504,562
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		149,942	△322,890	472,832
収 益	受取利息配当金収益	237	240	△3
	その他のサービス活動外収益	120,040	420,000	△299,960
	雑収益	120,040	420,000	△299,960
	雑収益	120,040	420,000	△299,960
サービス活動外収益計(4)		120,277	420,240	△299,963

相談事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	120,277	420,240	△299,963
経常増減差額(7)=(3)+(6)		270,219	97,350	172,869
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		270,219	97,350	172,869
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,494,472	13,397,122	97,350
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,764,691	13,494,472	270,219
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,764,691	13,494,472	270,219

相談事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,065,710	15,735,101	330,609	流動負債	1,188,405	1,404,631	△216,226
現金預金	15,866,897	15,451,248	415,649	事業未払金	1,159,819	1,334,934	△175,115
事業未収金	124,823	212,013	△87,190	預り金	6,377	6,163	214
前払費用	73,990	71,840	2,150	職員預り金	22,209	18,534	3,675
				前受金	0	45,000	△45,000
固定資産	15,738,957	16,164,169	△425,212	固定負債	0	0	0
基本財産	14,000,000	14,000,000	0	負債の部合計	1,188,405	1,404,631	△216,226
定期預金	14,000,000	14,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1,738,957	2,164,169	△425,212	基本金	11,768,521	11,768,521	0
建物	1,166,763	1,293,225	△126,462	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
器具及び備品	572,194	870,944	△298,750	第3号基本金	1,768,521	1,768,521	0
				国庫補助金等特別積立金	1,083,050	1,231,646	△148,596
				その他の積立金	4,000,000	4,000,000	0
				基本財産積立金	4,000,000	4,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	13,764,691	13,494,472	270,219
				(うち当期活動増減差額)	270,219	97,350	172,869
				純資産の部合計	30,616,262	30,494,639	121,623
資産の部合計	31,804,667	31,899,270	△94,603	負債及び純資産の部合計	31,804,667	31,899,270	△94,603

計算書類に対する注記（相談事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 相談事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊾)）

ア 本部

イ 相談事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊿)）

ア 本部

イ 相談事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	14,000,000	0	0	14,000,000
合 計	14,000,000	0	0	14,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,011,000	1,844,237	1,166,763
器具及び備品	3,818,335	3,246,141	572,194
小計	6,829,335	5,090,378	1,738,957
合計	6,829,335	5,090,378	1,738,957

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	124,823	0	124,823
合計	124,823	0	124,823

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし